

ウクライナの看護師を支援する

パートナー声明

2022年4月14日、ワルシャワ



複雑な医療・看護を必要とする数多くの患者を含む何百万人もの難民が、個人として、また専門職として劇的な状況に置かれていることを受け、我々はすべてのパートナー、政府機関、国際機関に対し、ロシアのウクライナ侵攻の犠牲者に対する支援システムを開発し、実施するよう要請する。

看護界の代表として、我々はポーランドの意思決定者に、ウクライナの戦争から逃れてきた看護師を、現在の場所、状況、今後の予定にかかわらず支援するための行動を起こすよう要請する。

看護師・助産師最高評議会、ポーランド看護協会、全国看護師・助産師労働組合に代表されるポーランドの看護師は、国際看護師協会（ICN）および欧州看護師協会連合（EFN）と緊密に協力し、保健省の代表者および看護教育を行う大学の指導者たちと協議した上で、2022年4月11～12日に、以下の方向性および必要な行動について合意し、提案する。これらは、「ロシアによる侵攻によってウクライナから逃れた人々の資格認定に関する2022年4月5日欧州委員会勧告（EU）2022/554」に含まれる規定に合致し、その完全な実施を確実にするものである。

1. ポーランド（またはEU諸国）への一時的または永続的な移住・就労を決めたウクライナの看護師の社会的・専門的アシミレーションのための有効な条件を確保するためには、適応と移行を可能にし、それによって看護師として働くための能力と安全を確保するための専門的サポートと教育プログラムを提供することが必要である。看護師不足と保健医療需要の増大の中で、短期的にも長期的にも看護師労働市場へのアクセスを容易にすることは、看護師個人およびポーランド、ウクライナの保健医療システムの双方に利益をもたらすことになる。
2. ウクライナの看護師難民への教育投資と支援は、平等な権利を保証し、彼らがポーランドとEUの労働市場で安全かつうまく働けるようにする一助となる。また、長期的には、ウクライナの看護職への投資となる可能性が高い。敵対行為の終結後、ウクライナの保健医療エコシステム再構築の一環として、看護専門職のリーダーシップと育成を強化することができる。
3. パンデミックとウクライナ攻撃の影響への対策、およびEU域外で取得した専門資格を持つ看護師の雇用機会の支援・強化を目的として、ポーランド政府が採用した立法措置は、一時的措置から恒久的措置への移行を円滑に行うための見直しが必要である。

4. ポーランドの法的規制を更新することで、ウクライナの看護師の教育的適応と橋渡しの機会、指導、適正で平等な労働条件を確保し、さらにポーランドの患者に対する保健医療サービスの安全を保証し、ポーランドの看護職員にさらなる負担を課さないようにする必要がある。
5. ポーランドの保健医療システムではすでに困難な看護職員不足があるため、ポーランドの看護師がウクライナの看護師の教育や適応プロセスに参加できるような支援体制や動機付けのツールを構築する必要がある。
6. 女性や子ども、高齢者、慢性疾患患者、被扶養者など、数百万人の難民に対する保健医療サービスへの普遍的アクセスを確保するために、我々はすべてのパートナーに対し、高度かつ専門性の高い看護師が果たすべき役割を認識し支援するとともに、これらの人々への保健医療サービス提供におけるテレヘルス (telehealth) などの新たな革新的なソリューションの導入への協力を求める。
7. ポーランドは、ウクライナ攻撃の犠牲者を支援するために最大の負担を負っている国として、難民のための保健医療システムの強化と、ウクライナからの医療・看護専門職、特に看護師や助産師への直接的支援の両方に必要な解決策を提供するために国際機関の支援を必要としている。

ロシアの侵攻によりウクライナから逃れた看護師への支援に関する声明

署名者

ZOFIA MAŁAS

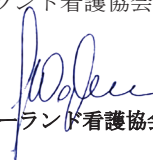
看護師・助産師最高評議会会長



看護師・助産師最高評議会

GRAŻYNA WÓJCIK

ポーランド看護協会会長



ポーランド看護協会

KRYSTYNA PTOK

全国看護師・助産師労働組合会長



全国看護師・助産師労働組合

PAUL DE RAEVE

欧州看護師協会連合 (ブリュッセル) 事務局長



欧州看護師協会連合 EFN

ハワード・カットン

国際看護師協会 (ジュネーブ) 事務局長



国際看護師協会 ICN